

愛知県経済の現状と見通し <2019年7月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 海外経済減速により生産や輸出の一部に弱さがみられるものの、個人消費など内需は底堅く推移しており、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	景気持ち直しの勢いは鈍化する見通し 個人消費など内需は底堅く推移するものの、海外情勢に対する下振れリスクの高まりから、景気持ち直しの勢いは鈍化する見通し	→	
家計部門	個人消費	足踏み 百貨店販売額は11か月連続の前年比減少	↘	
	雇用	高水準 有効求人倍率は2か月ぶりの前月比低下	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加	↗	
企業部門	企業活動	一部に弱含み 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比上昇	→	
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は4か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	伸び悩み 名古屋港通関輸出金額は4か月ぶりの前年比減少	→	
公共部門	公共投資	増加傾向 公共工事請負金額は6か月連続の前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、足踏みの動きがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、5月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 7.5%と4か月ぶりの減少(図表1)。自動車等関係費を含む交通・通信(同 58.5%)のほか、授業料等を含む教育(同 20.9%)などが減少。

個人消費の動向を販売側からみると、5月の県内百貨店販売額は、改元ブームと大型連休で月前半は好調だったものの、後半は反動で落ち込んだことから、前年比 6.6%と11か月連続で減少。スーパー販売額は、夏物衣料や扇風機などが好調で、同 +0.4%と2か月ぶりに増加(図表2)。

6月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 1.1%と3か月ぶりの減少(図表3)。普通車(同 +6.2%)が3か月連続で増加したものの、小型車(同 9.0%)が4か月連続、軽乗用車(同 3.5%)が3か月ぶりに減少。

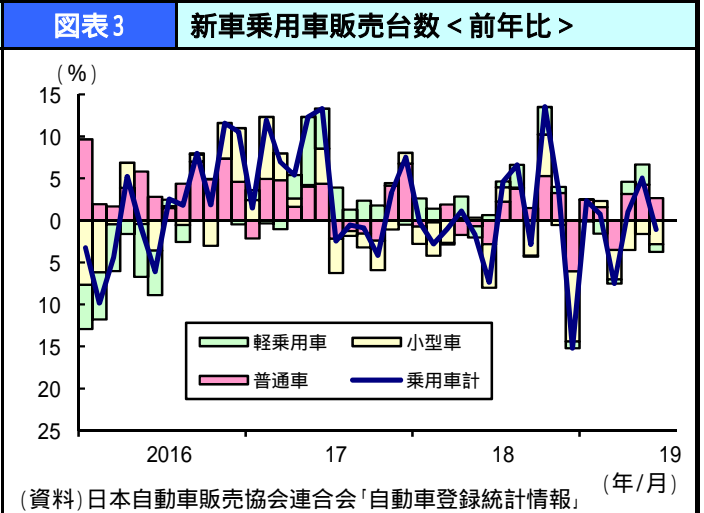
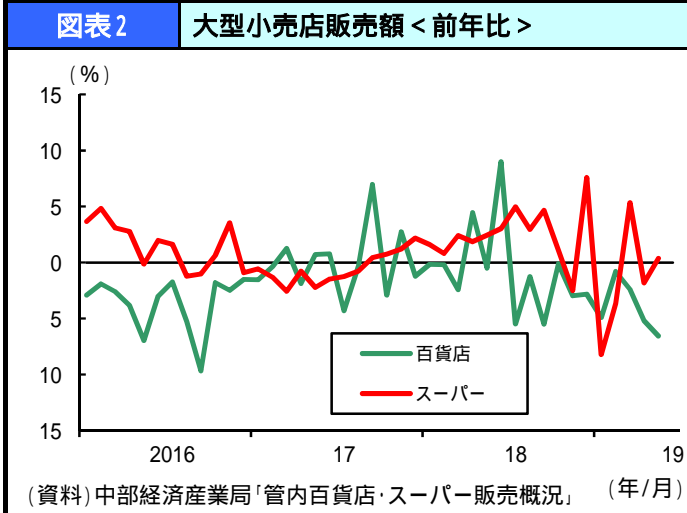
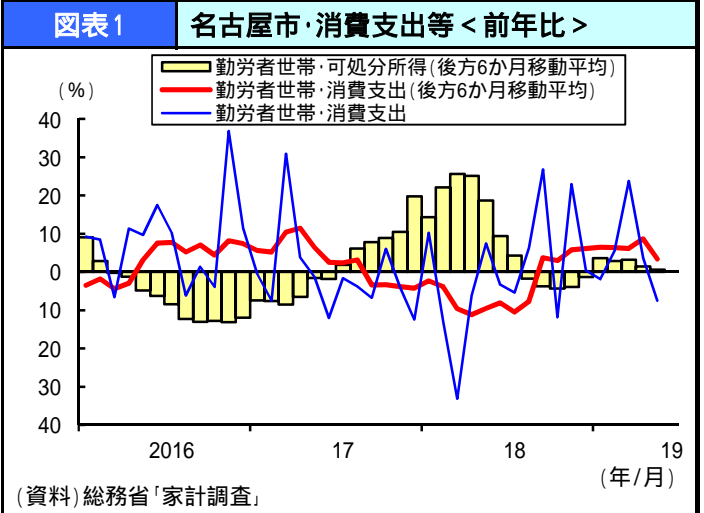
見通し

食料品などの値上がりに加え、景気の足踏み感を背景に、このところ消費マインドの低下がみられる。こうしたなか、6月は雨の日が昨年より少なく、名古屋市内の主要百貨店では消費増税前の最後のセールで来店客数が伸び、JR名古屋高島屋が6月として過去最高の売上を記録するなど、所得環境の改善が下支えとなり、個人消費は緩やかな回復基調を維持する見通し。もっとも、今夏は天候不順が続いており、長期化すると個人消費への悪影響も懸念される。

5月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 7.5%(4か月ぶりの減少)
 ・交通・通信: 前年比 58.5%(2か月ぶりの減少)
 ・教育 : 前年比 20.9%(2か月連続の減少)

5月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 6.6%(11か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比 +0.4%(2か月ぶりの増加)

6月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 30,470台 前年比 1.1%(3か月ぶりの減少)
 ・普通車 13,986台
 前年比 +6.2%(3か月連続の増加)



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 雇用は、高水準。 5月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.97倍（前月比 0.02ポイント）と2か月ぶりに低下したものの、18か月連続で1.90倍を上回る高水準で推移。また、新規求人倍率は3.16倍（前月比 + 0.01ポイント）と3か月ぶりに上昇。新規求人数は、前年比 4.1%と3か月連続で減少。主要産業別にみると、非製造業の宿泊業・飲食サービス業（同 + 13.4%）などが増加した一方、製造業は輸送用機械器具製造業（同 15.3%）などで減少。</p> <p>見通し 製造業では、海外情勢の影響により雇用の改善ペースはやや鈍化しているものの、非製造業の運送業やサービス業などで雇用の不足感は強く、有効求人倍率は引き続き高水準を維持する見通し。景気回復ペースの鈍化が懸念されており、それに伴い雇用の改善ペースは徐々に緩やかになると予想。</p>			
<p>5月 求人倍率(季節調整値) ・有効求人倍率: 1.97倍 前月比 0.02ポイント(2か月ぶりの低下) ・新規求人倍率: 3.16倍 前月比 + 0.01ポイント(3か月ぶりの上昇)</p>		<p>図表4 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 ></p>	
		<p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

住宅	一進一退	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 5月の住宅着工戸数は、10月の消費増税前の駆け込み需要により前年比 + 18.8%と2か月ぶりの増加。利用関係別にみると、持家（同 + 26.2%）、貸家（同 + 14.1%）、分譲マンション（同 + 37.8%）や分譲一戸建て（同 + 10.3%）の分譲住宅（同 + 21.5%）と、いずれも2か月ぶりに増加。</p> <p>見通し 消費増税前の駆け込み需要はこの先減少するものの、増税後は住宅ローン減税の拡充などにより、大幅な落ち込みは回避される見通し。県内各地で分譲マンションを含む再開発計画が複数進められており、分譲マンションは振れを伴いながら増勢推移する見通し。貸家は不動産投資向け融資への監視強化が、引き続き着工の下押し要因に。</p>			
<p>5月 住宅着工戸数 7,154戸 前年比 + 18.8% (2か月ぶりの増加) ・持家: 2,085戸 前年比 + 26.2% (2か月ぶりの増加) ・貸家: 2,573戸 前年比 + 14.1% (2か月ぶりの増加) ・分譲: 2,495戸 前年比 + 21.5% (2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表5 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一部に弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一部に弱含み。

4月の鉱工業生産指数は、前年比+3.3%と2か月ぶりの上昇(図表6)。業種別にみると、生産用機械(同12.5%)が3か月連続、電気機械(同8.7%)が9か月連続で低下したものの、県内生産ウェートの約半分を占める輸送機械(同+9.4%)や、鉄鋼(同+1.1%)が2か月ぶりに上昇。

見通し

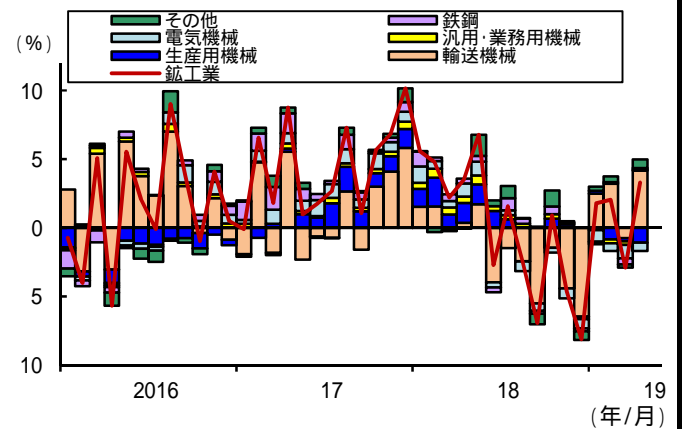
日銀が発表した6月の短観によると、東海3県の景況感は2期連続悪化し、先行きについても悪化見通しとなるなど、景気減速が懸念される。こうしたなか2019年上期の新車販売台数が2年ぶりに前年を上回り、消費税増税を控えてトヨタ自動車は7~9月の生産計画を高水準で継続するなど、輸送機械が堅調を維持する一方、工作機械は、海外受注の落込が当面続くものの、省力化投資が好調に推移する見込み。

4月 鉱工業生産

前年比+3.3%(2か月ぶりの上昇)

- ・輸送機械:
前年比+9.4%(2か月ぶりの上昇)
- ・鉄鋼:
前年比+1.1%(2か月ぶりの上昇)
- ・生産用機械:
前年比12.5%(3か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比8.7%(9か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産

一進一退

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、一進一退。

6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は56件(前年比1件)と4か月連続で減少。負債総額については、十億円以上の大型倒産はなく、36億円(同150億円)と3か月連続で減少(図表7)。

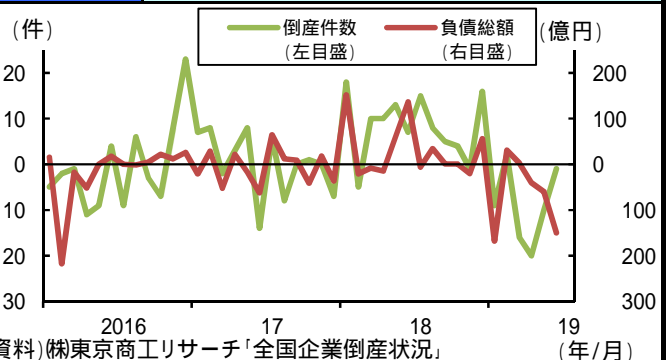
見通し

倒産は減少傾向にあるものの、20年4月から中小企業にも適用される残業規制等を背景に、運送業やサービス業などの小規模企業を中心に人手不足感は一層強まるとみられ、人手確保が困難で事業継続に支障が生じる人出不足関連の倒産が増加する懸念あり。総じてみれば、一進一退の推移となる見通し。

6月 企業倒産

- ・倒産件数: 56件
前年比1件(4か月連続の減少)
- ・負債総額: 36億円
前年比150億円(3か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年差>



(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注)負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	伸び悩み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、伸び悩み。 5月の名古屋港通関輸出額は、前年比 2.3%と4か月ぶりに減少(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 +8.2%)は5か月連続で増加したものの、中国(同 10.3%)や中国を除くアジア(同 11.6%)などで減少。品目別では、自動車(同 +5.1%)や原動機(同 +15.3%)などが増加したものの、自動車の部分品(同 10.8%)や化学製品(同 11.9%)などが減少。</p> <p>見通し 5月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 24.0%と7か月連続で減少。地域別にみると、北米(同 20.2%)、EU(同 26.8%)、アジア(同 24.8%)など多くの地域で減少。米国の対中追加関税は当面先送りとなったものの警戒感が残り、当面は弱い動きが続く見通し。</p>			
<p>5月 名古屋港通関輸出額 9,563億円 前年比 2.3%(4か月ぶりの減少) ・中国:前年比 10.3%(3月連続の減少) ・中国を除くアジア: 前年比 11.6%(2か月ぶりの減少)</p> <p>5月 一般機械海外受注高 232億円 前年比 24.0%(7か月連続の減少) ・中国:前年比 23.6%(10か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	増加傾向	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、増加傾向。 6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 7.2%と6か月ぶりに減少。請負金額は同 +17.8%と6か月連続の増加(図表9)。発注者別にみると、国(同 28.1%)や愛知県(同 13.9%)で減少したものの、日本下水道事業団などのその他(同 +633.2%)が大幅に増加。</p> <p>見通し 愛知県や名古屋市は、2027年のリニア中央新幹線開業に向けて、予算を拡充して名古屋駅のターミナル機能の強化や駅前広場周辺の再整備を進めるほか、経済効果を高めるために道路や港湾の整備、水資源対策などの基盤整備を進めており、公共工事は先行き増加見通し。</p>			
<p>6月 公共投資 ・公共工事請負件数: 918件 前年比 7.2%(6か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 663億円 前年比 +17.8%(6か月連続の増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 <前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2019年6月)



1. 愛知県体育館 移転新築の基本計画を発表

6月11日、愛知県は県体育館(名古屋市中区)を新築移転する基本計画を発表。現在の場所から800m北の名城公園北園(同市北区)の野球場に、現在の倍以上となる最大15,000人を収容するメインアリーナのほか、ウォームアップ用のサブアリーナやレセプション会場などに活用できる多目的ホールを設ける。2022年度に着工、2025年4月の利用開始を目指す。

○2026年アジア大会の会場として使用される新体育館は、延べ床面積約43,000㎡で現体育館の2.5倍。総事業費は300億円を想定。民間資金活用による社会資本整備(PFI)方式を採用し、デザインや運営方法などは民間事業者の提案から選定する。

2. 中日本高速道路 人工知能(AI)を使い渋滞予測

6月20日、中日本高速道路は人工知能(AI)を使った渋滞予測技術を開発すると発表。これまで4人の高速道路アドバイザーが2週間かけて算出していた渋滞予測をAIが担い、業務の効率化・高度化を目指す。今夏のお盆期間中に試験的な導入を進め、年末年始をめどに実用化する方針。

渋滞予測は、過去の実績データに直近の交通動向やイベント情報、曜日配列などを反映して算出する。将来的には、事故や異常気象などの突発的な渋滞にもAIの活用範囲を拡大する考え。予測精度の向上を目指し、利用者に正確な情報を提供することで、迂回路の活用や混雑緩和を促す狙い。

3. 愛知県 東京23区からの移住者に最大100万円補助

6月24日、愛知県は国の制度を活用して、東京23区から県内に移住・就職した人に1世帯当たり100万円、単身の場合は60万円を支給する「愛知県移住支援事業」を発表。23区内の在住者と、首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)から23区内に通勤していた人が対象。移住者と県内企業を引き合わせる県のマッチングサイト「あいちU」ターン支援センター」の掲載企業に就職し、5年以上継続して居住することなどが条件。

○県が移住を促す背景には、リニア開業後に愛知から首都圏に人口が流出する「ストロー現象」への懸念がある。18年9月末までの1年間で、愛知と首都圏の間は、差し引き10,022人の転出超過だった。県は当事業を通して、ストロー現象に歯止めをかける。

景 気 指 標

三十三総研
2019/7/24

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年		2019年		2019年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(既存店)	(1.0)	(0.7)	(0.5)	(1.5)	(2.0)		(3.1)	(4.0)	(1.5)	(0.3)	
百貨店	(0.2)	(1.0)	(0.8)	(1.4)	(1.1)		(2.7)	(2.4)	(0.4)	(0.5)	
スーパー	(1.4)	(0.5)	(1.1)	(1.6)	(3.4)		(5.7)	(4.8)	(1.9)	(0.6)	
新車登録・販売台数(台)	266,615 (3.8)	260,605 (2.3)	63,528 (1.7)	64,085 (2.1)	73,943 (2.3)	57,863 (0.9)	24,030 (3.3)	30,632 (9.4)	16,225 (0.5)	18,895 (3.6)	22,743 (0.2)
有効求人倍率(季調済)	1.82	1.95	1.98	1.96	1.97		1.98	1.97	1.99	1.97	
新規求人倍率(季調済)	2.80	3.02	3.09	3.09	3.12		3.25	3.16	3.15	3.16	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.1)	(0.6)	(0.2)	(1.9)	(0.9)		(0.7)	(2.0)	(1.7)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.5)	(1.1)	(1.1)	(0.7)		(0.6)	(1.8)	(1.2)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(1.8)	(2.9)	(3.8)	(1.0)		(0.7)	(0.0)	(2.2)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.1)		(0.3)	(0.0)	(0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	63,650 (2.0)	66,978 (5.2)	18,029 (9.5)	17,273 (2.7)	16,045 (12.8)		5,299 (11.9)	5,753 (15.8)	4,351 (23.5)	7,154 (18.8)	
鉱工業生産指数	(4.4) -	(0.2) -	(2.7) < 1.6>	(3.9) < 0.5>	(0.2) < 4.6>		(2.1) < 2.6>	(2.9) < 3.7>	(3.3) < 3.0>		
企業倒産件数(件)	524	624	153	154	128	135	40	42	34	45	56
(前年同期(月)差)	(2)	(100)	(28)	(19)	(23)	(31)	(2)	(16)	(20)	(10)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,140 (9.0)	3,477 (10.7)	884 (3.6)	841 (18.7)	903 (8.0)		247 (29.9)	390 (65.5)	158 (51.9)	393 (45.6)	
名古屋港 輸出(億円)	117,401 (9.3)	124,860 (6.3)	30,716 (3.1)	32,361 (2.8)	30,791 (1.3)		10,551 (6.5)	11,602 (1.0)	10,968 (3.6)	9,563 (2.3)	
公共工事請負金額(億円)	4,719 (4.7)	4,854 (2.9)	1,385 (9.5)	1,000 (12.0)	796 (15.1)	2,356 (32.5)	211 (49.4)	414 (7.5)	1,195 (48.0)	498 (22.1)	663 (17.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.3)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.9)		(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.4)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年		2019年		2019年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.1)	(2.4)		(3.2)	(3.0)	(2.3)	(1.1)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(0.5)	(1.2)	(2.2)		(3.5)	(3.4)	(1.8)	(0.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)	88,848 (4.1)	24,009 (9.3)	23,157 (2.6)	20,876 (11.8)		6,908 (11.1)	7,554 (16.6)	6,243 (16.0)	8,989 (16.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.94	1.93	1.95		1.96	1.94	1.97	1.94	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.94	2.93	2.97		3.09	2.94	3.03	2.93	
鉱工業生産指数	(5.5) -	(1.0) -	(0.8) < 1.7>	(2.4) < 0.6>	(1.0) < 0.8>		(0.3) < 3.2>	(4.4) < 1.5>	(0.9) < 1.9>	(1.0) < 5.1>	
企業倒産件数(件)	767	833	200	211	172	184	55	53	53	59	72
(前年同期(月)差)	(31)	(66)	(18)	(1)	(35)	(31)	(1)	(30)	(15)	(16)	(0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	18,993	19,666	20,698		7,803	8,282	7,856	4,957	
輸出(億円)	161,759 (8.2)	172,027 (6.3)	42,930 (5.6)	44,466 (1.4)	43,327 (3.5)		14,916 (7.4)	16,074 (2.9)	15,120 (4.5)	13,065 (1.9)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)	92,379 (13.1)	23,938 (18.7)	24,800 (15.7)	22,629 (2.5)		7,113 (2.2)	7,792 (11.6)	7,265 (5.2)	8,109 (5.7)	

：各指標における直近の数値